

双月刊行有料宅配誌 / 編集兼発行人・中村公彦

# 蒼蒼

NO. 93

2000.6.10

株式会社蒼蒼社 / 東京都町田市森野2-26-16

## 汚職・腐敗まみれ

### の政府・企業幹部

和気 弘

(中国問題研究家執筆)

#### (1) 八〇年代の幹部の汚職

中国では八〇年代から幹部の汚職が急速に増大している。その背景としては、七八年の中共第一期三中全会以降の「改革・開放路線」がある。「改革・開放路線」は、経済を発展させて各種企業を急速に増大させ

たが、政治体制の改革が後回しになったために、企業は政府部門の紐付きの下に置かれ、政府と企業が一体化し、幹部の汚職に絶好の場を提供することになった。

八〇年代も中頃に入ってから、高級幹部の職権を利用した汚職事件は枚挙の暇がないほど発生しはじめ、それらの多くは幹部の妻や子供を利用していたため、親の権限を利用して悪事を働く、「高幹子弟」という言葉が流行した。「高幹子弟」による汚職で最初に大きな社会問題になったのは八四年に発覚した張常勝・葉之楓の国家機密漏洩・収賄事件だろう。

これは張常勝(当時、少数民族経済文化開発総公司職員)と葉之楓(当時、国家経済委輸出入局副処長)の二人が香港の商社に自動車輸入に関する機密を漏らして賄賂を受け取った事件で、収賄金額は人民元換算で七・一万余元だった。張常勝は死刑になったのに対し、葉之楓が懲役一七年、党除名、職務解任処分と軽かったため、この処分をめぐって問題が大きくなった。何故なら、その職務上の権限から見て主犯

は葉之楓のはずなのに、使い走りをした張常勝の方が死刑になり、主犯は懲役一七年ですまされたからである。何故、葉之楓は死刑を免れたのか。実は葉之楓の父親は、八〇年から八二年まで海軍司令官を担当し、八三年から全人代常務委副委員長に転任した第三野戦軍の著名な将軍・葉飛だったのである。

「改革・開放路線」で経済の発展を進めるために、密輸によって開発資金を調達する事件も発生した。その典型的な例は、八四年から八五年にかけて海南島で行われた自動車密輸・横流し事件である。

この事件では、当時広東省の管轄下にあった海南省の経済を発展させるために、海南行政委書記・同行政区公署主任の雷宇が中心となり、島内で用いるという条件で認められた特別輸入権限を乱用して輸入した自動車や家電製品を全国に大量に横流しした。横流しされた物品は、乗用車八万九千台、テレビ二八万台、ビデオ二五万二千台、オートバイ二万二千台という調査報告が残されている。雷宇は職務解任の処

分を受け、その他の関係者もそれぞれ処分されたが、どういふわけか雷宇は九二年に広西自治区政府の副主席として復活した。当時伝えられた復活理由は、雷宇は密輸と横流しをしたが、それで得た利益は全額海南の開発に用いて自分の懐に入れていなかったというものだった。そのためか現在でも雷宇は海南島を振興させた人物として評判が良い。

## (2) 九〇年代の幹部の汚職

九〇年代に入ると、幹部の汚職は一層増大し、より高層の幹部が汚職の隊列に参加するようになった。

最も代表的なのが陳希同中共中央政治局委員・北京市党書記である。彼は九五年に全ての職務から解任され、九八年八月には北京市高級法院で汚職罪で一六年、職務怠慢罪で四年、併せて懲役一六年の判決を受け、汚職で職を追われた最初の中共中央政治局委員となった。また、九三年からは、党政機関、司法機関、行政執行機関などの汚職を取り締まる側の幹部による汚職が増

大し、それが現在なお継続しているのは幹部の質の低下と体制的に問題が存在することを示すものだろう。さらに、汚職幹部の若返り現象も指摘されている。広州市の報告によると、三五歳以下の汚職幹部が九〇年三四％、九二年四四％、九三年四一％と拡大している。

これらの現象は幹部の汚職が普遍化したことを示すものとみて間違いない。九五年以降は幹部に清廉を求めるさまざまな規則が制定され、三講、教育などの様々な措置が取られている。しかし、まだ顕著な成果をあげるまでに至っていない。最高人民檢察院の報告によると、九八年に全国檢察機關が立件し調査した汚職・贈収賄事件は三万五〇八四件ある。件数こそ前年より減少しているものの、その減少はその他の事件が多発した結果という観測もある。

## (3) 密輸という砂糖にたかる

九〇年代の後半から幹部の汚職は、密輸問題に絡んでいるのが注目される。九九年六月の判決言い渡して元税関長など六人に

死刑判決が出て話題となった広東省湛江市の大型密輸事件を見てみよう。

捜査対象とされた三三一人のうち公職者が三五九人、そのうち檢察機關が立件したものが六四件七三人。押収した現金・預金・物資・不動産などは総額四・七億元。さらに一六三人が自首して提出した不法所得が一五八七萬元と発表されている。

死刑の判決を受けたのは、曹秀康・元湛江税関長、朱向成・元湛江税関調査処長、陳同慶・元湛江市書記、楊衛青・元同市副市長、鄧野・元同市公安局國境防衛分局長と陳恩同政治委員である。この肩書を見れば分かるように、湛江市の党と政府、公安部門の責任者が共謀した大型密輸事件である。価格にして一一〇億元の密輸を行って国家に六二億元の損失を被らせたとされている。だが、これなどはまだ小児科であり、中国で最大の密輸事件は、福建省で発覚し、現在取り調べが進んでいる廈門海關事件だと言われる。

同事件の調査のために北京から一九九九年四月に南下した専門調査組は二〇〇名以

上、福州で二〇〇人、厦門でも二〇〇人の調査員を増員した。組長は劉麗英中央紀律検査委副書記で、彼女は陳希同事件の調査を担当した筋金入りの女性である。そして、朱鎔基が徹底調査を指示し、江沢民も関連したものは誰でも審査するよう指示したと言われる。年内には審査が終わると伝えられる。

最近、明るみに出た大物は、成克杰全人代常務委副委員長である。彼は壯族の出身で広西壮族自治区上林県に生まれた生粋の広西土着幹部である。八六年に自治区政府の副主席に抜擢され、九八年に主席に昇任して広西自治区党委副書記兼政府主席として絶大の権力を振るった。数年前から頻発している広西幹部の汚職との関連が取沙汰されていたが、一九九九年八月に汚職で無期懲役の判決を受けた同自治区の元副主席徐炳松が「自分よりもっと悪い奴がいる」と成克杰を告発し、それが逮捕につながったと言われる。成克杰の逮捕後、広西では区政府財政庁長など庁・局級の要人逮捕が続いており、どれだけ拡大するのが現時点で

は見当もつかない。

#### (4) 地方幹部が密輸に走る理由

では、何故このように地方幹部の汚職が横行するのか？

まず公職者に対する報酬が極めて低いことがある。

次に制度上の問題がある。例えば、最近地方幹部の密輸に絡む事件が増大しているが、この背景として、正常な貿易に対する関税収入は国家（中央財政）の収入になって地方財政を潤さないのに対し、密輸取り締まりに当たる公安部門は各地地方政府に所属し、密輸取り締まりによる罰金と押収品の収入が地方政府の財政に入るために、地方の増収になるといふことがある。すなわち、密輸取り締まりで罰金と押収品が増大すればするほど、地方財政が潤うことになる。露骨に言つと密輸が盛んになった方が地方政府は儲かる仕組みになっているのである。

そのため現地の取り締まりを担当する基層の地方政府が密輸を見逃したり、ある

いは密輸業者と結託したりする傾向が出現する。基層の地方政府の上部機関である省政府もその方が収入が増大するため（恐らくは公私共に収入が増大するため）に、基層地方政府の密輸を野放しにしたり、見て見ぬふりをする。それが、今まで中央政府が度々密輸取り締まりの強化を命令したにもかかわらず、効果が上がらなかった大きな原因である。

これに対して朱鎔基総理が取った対策は、密輸取り締まりで得た罰金と没収品の収入を、報償金として取り締まり部門に配分するというものだった。すなわち、これらの罰金と没収品で得た全額は先ず国庫に納めるが、その中からかなりの部分を取り締まり部門の装備改善と取り締り部門の待遇改善に当ると約束したのである。取り締まり部門にとってみれば、密輸が全くなければ「金の卵を生む鶏」を失うことになるので痛し痒しの感もあるが、莫大な報償金を堂々と得られるというメリットが大きいため、本気で密輸の取り締まりをはじめたというのが最近の状況である。

その効果を見ると、九九年の海関税収は大幅に増大し中央財政上納額が一五八九・六億元と、年初計画を七六九億元超過して達成する成果を挙げている。これを九八年に比較すると七一〇億元の増収で増加幅は何と八〇・八%である。もちろん、増加原因は密輸取り締まりの強化だけでなく、内需拡大政策と需要の増大にも因つていようが、密輸取り締まりの強化が大きく貢献していることは朱鎔基も認めていることである。密輸取り締まりで得た収入から一定の比率で報償金を出すという大胆な方式で成果を上げたのは寂しいと言えは寂しいが、「白猫でも黒猫でも、ネズミを捕らえるのが良い猫」の例えもあり、それでよしとしなければならぬのである。

(5) 極度に安い企業経営者の報酬

中国の汚職は底知れない。党・政・軍の各機関から各企業、事業単位はもちろん、公安機関や司法機関も例外でない。まるで国を挙げて汚職・収賄の道を行んでいるかのようである。以上は幹部による汚職の中

の官僚による汚職の紹介だが、以下では企業家の汚職・腐敗について紹介しよう。

「企業家」と言っても、ここでは国有企業経営者を対象とする。国有企業の経営者は、国家幹部として行政幹部と同様な扱い・待遇を受けるため、民営・外資・合併企業の経営者とは性質が異なる。汚職にしても、民営・外資・合併の企業経営者は企業利益の追求を第一とした、企業の利益絡みのものが多く、その間に自分の懐を温めるケースが多い。これに対して国有企業経営者の汚職は、企業資産の横流しや製品の不当な値引きによる収賄など、自分の企業利益を食い物にするものが主流である。

国有企業経営者が汚職に走る最大の理由は、彼らが国家幹部と同様な待遇を受けていて、その報酬が極めて低いためだというのが常識になっている。

まず、『生活時報』（光明日報社発行）が一九九九年八月一八日に掲載した資料「一九九八年度北京地区公司雇員薪資調査」を紹介してみよう（表）。これは北京地区にある外資の在中代表処、一〇〇%外資企業、

表 北京地区の經理級以上の管理者の賃金

(単位：元)

企業分類	月給	月給合計	年総収入
外資在中代表処	18,075	216,900	231,817
100%外資企業	11,326	135,912	215,377
合併企業	8,827	105,924	170,852
民営企業	5,355	64,260	110,250
国有企業	2,983	35,796	57,218

注：月給合計は読者が比較しやすいよう月給を単純に12倍したもの。年総収入には月給以外ボーナスなどを含む。

(資料) 「1998年度北京地区公司雇員薪資調査」『生活時報』（光明日報社）1999年8月18日

合併企業、民間企業、国有企業の経理級以上の管理者の月給と年総収入を示したものである。同じ管理者でも企業性質による格差が極めて大きいことが知れる。国有企業経営者は外資系に比べて6分の1、民間企業にもはるかに及ばない収入である。

さらに、地方に行くと同じ国有企業の経営者でも手当などの面で大きな差が生じる。例えば、吉林省四三三の企業経営者（董事長が二七％、総経理が四五・九％、工場長が二七・一％）を対象とした調査「経営者は収入の低さに不満を持っている」（『中国経済時報』一月二十九日付）は、企業経営者の平均賃金が一四二〇元だとしている。これは異なる所有制と異なる規模の企業を対象としているので、北京の調査と単純に比較できないが、四三三中の六四・二％が国有企業、また八七・八％が大中型企業だとしているので、それほど大きな違いはないと見てよいだろう。

後者の調査からは、国有企業経営者の待遇の悪さが全国的なもので、しかも待遇の悪さに不満を持つ経営者が多いこと、企業

経営者のほとんどが政府主管部門によって任命されていることがわかる。経営者の任免を担当する人事・組織部門は、経営リスクに関連を持たないため、経営者の任免の際に経営業績をあまり参考にしない。そのため企業経営者は上部との関係を良くすることが、経営管理を良くすることよりも重要なことになっている。すなわち、経営者は上部主管部門との関係で動くために経営の善し悪しよりも、主管部門の機嫌を損ねないことを第一にして行動しているのである。そして、経営者の報酬は、その個人的な才能、企業管理で挙げた貢献と責任・リスクに関係なく、企業内の等級別賃金表に従って支給されているのである。

### （6）「中国の煙草王」の悲劇

さて、以上のような企業管理体制の下で起きた国有企業経営者の汚職例を一つ紹介しよう。「中国の煙草王」と呼ばれた 時健の場合である。

彼は一九二八年に雲南に生まれ、解放戦争に参加して負傷したが、その後の反右派

闘争では批判されて失脚するなど変化に富んだ人生を送った。しかし、改革開放の時代に入ると頭角を現し、雲南の中型煙草企業にすぎなかった玉溪紅塔煙草工場の工場長に就任してから同工場を急速に発展させ、一九八七年には生産額八・一四億元、税收七・六億元をあげ、全国煙草産業と雲南省における模範企業に育て上げた。八九年に 時健は全国優秀企業家に選出された。九七年に改名して玉溪紅塔煙草集団となった企業の年間実現利潤・納税額は一九三・九億元、輸出による外貨収入一・二億米ドルと中国でも屈指の大企業に成長した。そのうえ水力発電所や高速道路などへの投資など、多角化経営も成果をあげて、同年一月末での玉溪紅塔煙草集団のプロジェクト投資件数は五〇件、投資額累計が四八・八億元と拡大した。しかも、その成果は九六年末に 時健の汚職が発覚して企業の内部調査が始まり、煙草価格が大幅に下落した状況における評価である。

時健は雲南の町工場を世界的な企業に成長させるために、国内を走り回り、次に

世界各地を飛び回った。玉溪紅塔煙草集團が世界的な企業に成長した後、彼が情報交換し、商談を行う相手は世界的な富豪が世界的大企業の経営者で、自家用車でなく自家用飛行機を乗り回す連中が相手となった。しかし、時健の報酬は副省長級なので最高でも二〇〇〇元前後だった。もちろん、彼の交通費や宿泊費は会社の費用として別枠で支出された。しかし、それにして世界的企業に成長した玉溪紅塔煙草集團の総裁として国内の党政幹部の企業視察を接待し、世界的な企業経営者と商談をまとめるのにこの報酬は余りにも少なすぎる。しかも、彼は企業の長として共に経営活動に参加する部下の面倒も見なければならぬ。時健が汚職で逮捕された時、また無期懲役の判決が下った際に企業仲間から同情の声が起きたのも、その辺の理由からである。

判決によると、時健は九五年度の六月から七月の間に職務上の便宜を利用して公金三五五万一〇六一米ドルを横領して分配したことが汚職罪、また人民元に換算して四

〇三万元と六二万香港ドルの合法的な出所を説明できなかったことが巨額財産出所不明罪に問われ、死刑に処すべきところを自首して事実を全て自供したことと公金を全額返済したことで情状酌量し、無期懲役・政治権利終身剥奪・財産一〇万元没収と出所不明の四〇三万元と六二万香港ドルの没収となった。

### (7) 共産党支配企業のジレンマ

国有企業経営者は、一般に六〇歳の年齢制限を前にして汚職収賄に走る。いわゆる「五九歳現象」である。六〇歳を直前にして老後を考えると、貯蓄はなく、年金も多額は望めず、しかも従来は死ぬまで保障されていた医療や住宅も雲行きが怪しい。自分に権限が残っているうちに危ない橋を渡っても老後の保障を確保しようという気になったとしても怪しむに足りない。

幸いなことに、中共中央は最近この状態に気づいて対策を考慮し始めている。いや、今まで気づいていながらも手が回らなかつたことによりやく対策が講じられるように

なった。「国有企業の改革と発展の重大な問題に関する中共中央の決定」は、企業経営者の任免と管理、経営業績とリンクさせた奨励メカニズムの樹立、経営者に対する年俸制の実施と持株制など、かなり大胆な手直しを示唆している。

しかし、国有企業の経営者に対する中共中央の人事権と管理権は決して手放さないと強調している。党組織から送り込まれる企業の党務担当者には、引退年齢の迫った党政幹部の天下り幹部が多いというのが実情である。この企業の党務担当者まで経営者と同様に優遇することは企業に対する負担の加重を意味する。しかし、現在の中共はこれら党員幹部が実権を握っている以上、彼らの切実な要求を無視することは至難の業であり、鉄腕を謳われる朱鎔基と言えども簡単に片づく問題ではない。どうやら、国有企業の改革はさらなる難題を抱えたようである。

『中国情報ハンドブック』二〇〇〇年版、A5判五六〇頁、本体三〇〇〇円、二〇〇〇年六月刊、「序 中国への視角」より抜粋

地方政府ホームページ一覧  
 (『中国情報ハンドブック』2000年版より抜粋)

地方政府	サイト名	アドレス http://
北京市	首都之窗	www.beijing.gov.cn
天津市	天津之窗	www.tianjin-window.com
河北省 石家荘市	河北互聯網 中国石家荘	www.hebnet.gov.cn www.chinacity.net/zgcs/hebei/shijiazhuang/index.htm
山西省 太原市	中国山西省 中国太原	www.chinacity.net/zgcs/shanxi/index.htm www.chinacity.net/zgcs/shanxi/taiyuan/index.htm
内蒙古自治区 フフホト市	内蒙古之窗 中国呼和浩特	www.innere Mongolia.net.cn www.chinacity.net/zgcs/neimenggu/huhehaoto/index.htm
遼寧省 瀋陽市 大連市	遼寧省政府網頁 瀋陽市人民政府 大連信息網政府版	www.ln.gov.cn www.shenyang.gov.cn www.dalian.gov.cn
吉林省 長春市	中国彩虹 中国長春	www.jilin.gov.cn www.chinacity.net/zgcs/jilin/changchun/index.htm
黒龍江省 ハルビン市	黒龍江省人民政府 中国哈爾濱	www.hlj.gov.cn www.harbin.gov.cn
上海市	中国上海	www.shanghai.gov.cn
江蘇省 南京市 連雲港市 蘇州市	江蘇省政府上網工程 中国南京 連雲港市人民政府 中国蘇州	www.gov.jsinfo.net www.nanjing.gov.cn www.lyg.cn www.suzhou.gov.cn
浙江省 杭州市 寧波市 温州市	浙江省人民政府 中国杭州 寧波市人民政府網站 温州市人民政府網站	www.zhejiang.gov.cn www.hangzhou.gov.cn www.ningbo.gov.cn www.wenzhou.gov.cn
安徽省 合肥市	安徽省人民政府主網站 中国合肥	www.anhui.gov.cn www.hefei.gov.cn
福建省 福州市 アモイ市	福建省政府 中国福州 中国廈門	www.fujian.gov.cn www.chinacity.net/zgcs/fuzhou/index.htm www.chinacity.net/zgcs/fujian/xiamen/index.htm
江西省 南昌市	中国南昌	www.nanchang.gov.cn/www.fujian.gov.cn
山東省 濟南市 青島市 煙台市	山東省政府上網工程 濟南市政府信息公衆組 青島之窗 福建省政府 中国煙台	www.sd.gov.cn www.jinan.gov.cn www.qingdao.china.org www.chinacity.net/zgcs/shandong/yantai/index.htm

地方政府ホームページ一覧・続き

地方政府	サイト名	アドレス http://
河南省 鄭州市	河南省人民政府 鄭州人民政府	www.henan.gov.cn www.zhengzhou.gov.cn
湖北省 武漢市	湖北省人民政府 武漢市人民政府	www.govinfo.cei.gov.cn/dfzfwy1.htm www.wuhan.gov.cn
湖南省 長沙市	中国湖南 中国長沙	www.hnnews.gov.cn www.chinacity.net/zgcs/hunan/changsha/index.htm
広東省 広州市 深圳市 汕頭市 珠海市	広東省人民政府公衆網 広州市人民政府信息网 深圳市政府信息服务系統 汕頭市人民政府 珠海市政府信息网	www.gd.gov.cn www.gzcity.gov.cn 210.73.02/HOME.HTM www.gdst.gov.cn www.zhuhainfo.net
広西壮族自治区 南寧市	広西自治区政府網 中国南寧	www.gxi.gov.cn/index.asp www.chinacity.net/zgcs/guanxi/nanning/index.htm
海南省 海口市	海南省人民政府 海口市人民政府	www.hainan.gov.cn www.haikou.gov.cn
重慶市	重慶市政府公共信息网	www.cq.gov.cn
四川省 成都市	中国四川網頁 成都之窓	www.sichuan.gov.cn www.cdw.gov.cn/index.htm
貴州省 貴陽市	貴州省政府上網工程主頁 中国貴陽	www.gzgov.cn www.guiyang.gov.cn
雲南省 昆明市	政府上網工程網站 昆明市政府公衆信息服务網	www.yn.gov.cn kmpg.gov.cn
チベット自治区 ラサ市	中国西藏自治区 中国拉薩	www.chinacity.net/zgcs/xizang/index.htm www.chinacity.net/zgcs/xizang/lasa/index.htm
甘肅省 蘭州市	甘肅省人民政府 蘭州市人民政府	www.gansu.gov.cn www.lz.gansu.gov.cn
陝西省 西安市	陝西省人民政府 西安市人民政府	203.93.40.252/sxxx/gv.htm 202.100.16.116
青海省 西寧市	中国青梅 中国西寧	www.qh.gov.cn www.xining.gov.cn
寧夏回族自治区 銀川市	寧夏政府上網工程 中国銀川	www.nx.cninfo.net/gov/index.htm www.chinacity.net/zgcs/ningxia/yinchuan/index.htm
新疆ウイグル自治区 ウルムチ市	烏魯木齊之窓	www.urumqi.gov.cn/
香港特別行政区	香港特別行政区	www.info.gov.hk
マカオ特別行政区	澳門特別行政区	www.macau.gov.mo/c_index.html



中国的なるものを考える

## 戯劇と社会史

福本勝清（明治大学教授）

このシリーズでは、何度も旅芸人を登場させてきた。だからといって、筆者が演劇（伝統劇であれ、新劇であれ）には全然詳しくないことを前回述べた。中国近現代史、とくに社会史の史料として、各地の文史資料は欠かせないものであるが、それをあれこれ読んでいるうちに、何とはなしに戯劇についても読むようになり、読んでいるうちに面白いと思うようになったというわけである。戯劇に関する興味は実は劇団員のおいたちや生活に対する興味でもある。それ以外にも、観客、つまり演劇という興行を支えている民衆に対する興味ももちろんある。

一九三七年、抗日戦争勃発後の、河北中部の話である。「七・七」後、河北各地に次々と救国会ができ、そのなかから宣伝工作の有力な手段として抗日劇団が生まれてくる。冀中蠡県の傅鐸は、勉学の機会を失った後、家で農業を手伝っていたが、救国会運動に参加、ついで抗日劇団創立に関わることになる。彼は保定の教会付属の劇団で一年ほど文明戯（新劇）を学んだことがあり、かつ蠡県の抗日劇団創立の提唱者劉通庸が彼の高級小学時代の恩師でもあったことから、積極的に関わることになる。先ず困ったのは、劇団員を集めることであった。各抗日団体から推薦された若者たち、学生（元学生）や教員たちが、劇団員になることは旧時の役者になったり芸人になったりすることと同じだと考え、しりこみしがちだったことである。特に女性の場合、家のものが許さず、本人が同意しても、家に連れ戻されるか、ひどい時には監禁される者もいて、人集めは大変であった。

それでもようやく二十数人が集まり、三年二月、新しい劇団がつくられる。名前

は新世紀劇社、社長は張春霖、傅鐸が劇務部（演劇部門）の責任者であり、劉通庸は直接劇団に参加はしなかったけれども、実質的には老板（boss）であった。

日本軍の攻撃の前に国民党が敗走した後、しかしまだ日本軍が実質的な占領統治を開始する前の、短い間、冀中地区は一種の「黄金時代」を経験していた。各県城は、未だ日本軍に占領されていないところも多く、一種の真空状態にあった。地主のなかには、国民党軍とともに南下した者や、県城に逃れ、田舎とはうまく連絡がとれなかつた者もいたことから、小作料を納めず、すんだ農民たちも多かつたであろう。治安が乱れ、土匪が跋扈し、無法状態にあつたということもできるが、つかの間の解放感に浸れた時期ともいうことができる。

抗日劇団はこのような時期に出現したのである。伝統劇のことならよく知っている冀中地区の民衆も、新劇（話劇）がなにをやるのかまったく何もしらなかつた。彼らは好奇心いっぱい、抗日劇団の初公演を見にやって来た。第一回公演は大成功だつ

た。評判は蠡県古城全体になり響き、あまりのうれしさに、劉通庸は酔ったかのように舞い上がった。次は農村への巡業公演であった。春、花の咲く季節、生まれたばかりの劇団は、蠡県各地の村々、各鎮を廻って公演し、抗日宣伝につとめた。

公演は、城鎮に比べ観劇の機会の少ない農民たちに大いに歓迎された。抗日劇(国防劇)として知られる『放下 的鞭子』(Fang xia ni de bian zi)を演じている時のこと、ちょうど劇中では大道芸人の娘が「在松花江上(Zai Songhua Jiang Shang)を歌い終わり、年老いた芸人が周りの見物人(を演じている劇団員)に向かい「どうかおおみを」と小銭を求めるシーンがあるが、それを本気にした観客が思い思いに舞台に向かって銅銭を投げ、中には銀元まで投じる者(東北人)もあり、多い時には、銅銭九百枚以上が集まったという。

さらに、話劇「活路(Huolu)では日本鬼子(guizi)に主人公の老人が苛められ、ひどい目にあわされているのに怒った娘が、

日本人を痛撃しようとする場面では、興奮した観客たちは瓦やレンガのかげらを日本人に向かって投げつけ、日本鬼子を演じていた張震に怪我をおわせることもあった。それでも、張震は、それが自分の演技が優れていたからだと得意であった。話劇「張家店(Zhangjiadian)では、やはり若い婦人を犯そうと日本鬼子に対し、女は包丁を手にして抵抗。女が包丁を高く掲げるや、観客は一齐に叫んだ「殺せ! 殺せ!」。包丁が鬼子の首にかかるや、「ぐいっとやれ!」と大きな声がかかる。本来は、そのまま一刀でしとめるはずであったが、あまりに観客の気分が高揚しているので、演じていた沈雁は、切っては押し、押しては切るというように、何回も繰り返し、観客の拍手喝采を受けた。

新世紀劇社は、蠡県をくまなく周り、さらに安国、望都、博野、高陽、清苑各県にまで及んだ。三八年八月、冀中区抗戦建国連合会は大衆の文芸活動を強化するために劇団をつくることを決め、蠡県新世紀劇社はその指導下に置かれることになり、生ま

れ育った蠡県を離れることになる(傳鐸「新世紀劇社」『革命史資料』第七輯、一九八二年)。

この傳鐸の回想記を読んだのは随分前のことだが、演じる者と見る者のびったりとした呼吸というか、意気投合ぶりというか、そうした活き活きとした気迫ある表現は、強い印象としてずっと記憶に残っている。

興奮した観客が、感極まって、劇中の日本鬼子や悪徳地主を傷つけたり、最悪の場合、殺してしまうという話は、ほかにもある。解放後、農村でのこと、劇を見ていた民兵が、劇中の地主があまりにも憎々しく、まさしく恨みつきない悪徳地主そのものだったので、思わず持っていた銃で撃ち殺してしまつた、といった話を、帰国者から聞いたことがある。それほどまでに地主は農民たちをひどい目にあわせてきたのだ、ということであった。もちろん、そのことに異存はないのだが、それだけではないようにも思う。

異様なのは、あくまでも架空のこととして、「劇」を一旦括弧にいれることができず、役者を傷つけたり、あまつさえ殺してしまったりすれば、それは「劇」ではなくなる。架空のものであることの括弧をはずし、直接、現実的な変化をもたらしってしまうことになる。本来ならば、劇が終われば、もとの状態に復帰するはずなのに、復帰できなくなる。殺傷により現実的な変化がおきてしまったからである。

それをわかっているのに演技者を傷つけたり、殺したりするのは、どうも納得がいかない。あるいは、一応はわかっていたが、劇が最高潮に達すれば、どうでもよくなつたのかもしれない。劇が娯楽だとすると、現実の変化はおきてはならないし、現実の変化があつてもよいというのなら、演劇は娯楽ではなくなる。

話は思い切り飛んでしまいが、ブラジルのカーニバルでは、死者がでるのが普通である。もしこれが、観光目当ての例年の行事であれば死人が出るというのは、おだ

やかではないし、日本であれば即刻中止になりかねない。だが、カーニバルの本質は祝祭であり、観光行事ではない。ほかにも死人が出る祭がある。毎年のように報道されるイタリアの、牛に追われて市民（見物人）が走る祭では、何年に一回、死人が出る。さらに、臆病極まりない行政しかもち得ない日本にだって、諏訪大社の御柱祭や各地のだんじりのように死者がでる危険性の高い祭がある。それでも、その祭が中止にならないのは、祭が単なる観光目当てのものでもなく、行政の権威の誇示にでもなく、祝祭に立ち会う人たちの「生き直し」（再生）に関わるからである。祭ごとに、一年に一度か、何年に一回か、祭に集う人々は、「生き直し」を経験する。そのような祭から問題になっていく危険性を取り去れば、単なる年中行事、観光行事と化し、参加者の「生き直し」の機会は失われる。祝祭には、秩序の再生を演出する厳粛さとともに、かならずその厳粛さを吹き飛ばすかのような乱痴気騒ぎがくっついていく。乱痴気騒ぎや無礼講のない祝祭は、当

局にとつては望ましいかもしれないが、そのような祭はすでに祝祭ではない。すぐれた文化装置としての祝祭の意義や機能を喪失させるものでしかない。

中国に三年居て、日本に帰ってきたばかりの頃、真剣に考えたのは、過去であれ現在であれ、中国にはそのような意味での文化装置がほとんどない、ということであった。祝祭ばかりか、たとえば、シャーマニズム、トリックスター、巡礼、青春期の放縦、といったすぐれた文化装置が欠けている（あつてもそれほど役割を果たしていない）。それらはある時期にのみ既成の秩序意識や価値観をひっくり返すことを許すものであったり、ある気質のものや階層のもの（マージナルな人々）に、そのような役回りを演出することを許すものであったりする。本来つくりものである演劇がもし、はじめは、娯楽の枠をはみ出すとしたら、その代りとなっているのかな、と思うようになっていく。

## 尋租 rent-seeking

私が「尋租(rent-seeking)」なる中国語を初めて聞いたのは一九九〇年二月一日のことである。細かい日付まで記憶しているのは、まさにその朝、『人民日報』が私の捏造対談を掲載した日だからだ。たまたまアジア経済研究所の招きで来日された呉敬 教授をつかまえて、対談した(その記録は『日中経済協会会報』一九九一年一月号に載せられているが、「尋租」問答はない。私はその意味を理解できず、話はそれ以上に進まなかったからだ)。

まもなく呉敬 著『腐敗 権力と金銭の交換』(経済出版社、一九九三年)が出た。それからしばらくして、腐敗問題を「尋租」というキーワードで説明することは、まもなく流行にさえた。少なからぬ論文が

書かれたが、比較的近年の解説書として何清連著『現代化の陥穽』(今日中国出版社、一九九八年)の第四章「現代中国でレントシーキングが生れる原因の分析」がある。

「租」レントとは、超過利潤であり、「尋租」レントシーキングとは、語義からいえば「超過利潤」を求めることだが、問題はその追求方法である。政府の所得分配政策を利用して個人あるいは集団の利益を得るものを指す。

超過利潤を得る対象は国有資産であり、政治権力のもつ許認可権である。その方法は合法非合法を問わない。だから中国でよく「権錢交易」と非難される現象を道徳的批判とは別の次元で、純粹に経済学の論理として分析してみせたのが中国における尋租論なのであった。

いま「所得分配政策を利用して」と書いた箇所は、政策そのものを変え(「事前尋租」と、政策の隙間を悪用すること(「事後尋租」)の二種類の方法がある。

前者は圧力団体が租税の減免を税法の施行前に文言に書き込ませるなどが典型的事

例だ。後者は税法のスキを衝いて、文言を逆手にとり脱税を強弁するなどの例が挙げられよう。

中国においては、特に計画経済体制から市場経済体制への移行期の性格からして、政策体系の整合性が欠けているケースが多い。たとえば価格統制を部分的に撤廃した結果として生じた二重価格制の欠陥は、当時「官倒」なる役人ブローカーにとって金儲けの絶好の口実となった。あるいは乗用車に対する高い輸入関税は、密輸自動車の横行だけではなく、ひいては「輸入許可証」自体の売買現象さえもたらした。「輸入許可証」を買って自動車を購入すればボロ儲けできた。あるいは国有企業の資産を時価よりも安く払い下げる事例、それをさらに外資企業に転売して大儲けしたケースなど枚挙にいとまのないほどだ。日本では「政商」の名で呼ばれるような権力利用型ビジネスを経済学のまな板に載せるうえで、「尋租」理論は恰好の方法論であり、それゆえこのキーワードが流行したとみてよい。つまりは「汚職の経済学」、あるいは「腐敗の経済

学」にほかならない。

いま私は尋租の根拠を移行期経済に求めたが、実は官吏の汚職は中国史に広範にみられる。曰く、「三年清知府」清潔な知事、「一〇万雪花銀」銀の蔵が建つ」の表現は、清朝の小説『儒林外史』『官場現形記』などにしばしば見られる。この意味で汚職や腐敗自体は、中国史にとってなら目新しいものではなく、異なるのは移行期過程でこれが通常よりも激しくなっている点だけである。実は、王朝の衰退期あるいは次の王朝への過渡期にこそ腐敗が蔓延したことを考えれば、この文脈でも少しの不思議もない。敢えて新味を探すならば、マクロ経済という大きなマナ板に載せられ、しかも所得の再配分という大きな視野から光が当てられることになった点ぐらいではないか。

## 朝日新聞の台湾報道

高井潔司さん（北海道大学教授）からメールを頂戴した。台湾情勢についてのメール

による意見交換の一部を活字にしたので、というご連絡である。

高井教授のメディア時評（『日本と中国』五月二五日号）を少し引用する。

五月二〇日の台湾総統就任式に向け、中台間では、新総統誕生の下での交渉の枠組み作りを巡って、舞台裏の駆け引きが続いていた。残念ながら、日本の新聞はこつした動きに鈍感で、ようやく「五月」一〇日になって、「一つの中国柔軟解釈」「中国の交流窓口副会長 台湾の反発に配慮」（日経）、「一つの中国に新定義 中台対話は平等の立場で」（中国側 柔軟姿勢アピール）（朝日）と、その動きの一端を伝えた。柔軟解釈とは、中国側の海峡兩岸関係協会の唐樹備副会長が、アモイで「五月」九日開かれたシンポジウムで、対話再開の条件としている。「一つの中国」について、「一つの中国の政治的な意味、内容について言及しないことも可能」、「対話は平等であり、中央と地

方の関係ではない」と語ったことを指している。

だが、これは初めての発言ではない。先月二七日、深 市で開かれたシンポジウムで同じ唐副会長が同趣旨の発言をしている。この時、横浜市立大学の矢吹晋教授は、筆者「高井教授」の所に「私」矢吹」が、『読売新聞』の座談会で指摘した。中央と地方」の交渉ではないとする鄧小平路線が出てきましたね。大歓迎です」とメールを打ってきた。

読売新聞は先月の時点で唐発言を報道しているのだが、矢吹教授にいわせる「今朝の『読売新聞』 末続特派員電の前半は文意不明。デスクは何をしているのですかね」ということになる。しかし、朝日の報道はもっとひどい。先月「四月」三〇日付で、中台会談七年で談話」という記事が出ているが、台湾側のトップが七年前行われたトップ会談を回想し、「シンガポール会談では『一つの中国』の解釈は（中台が）それぞれに行えることで合意した」、対話

の再開には、「この合意に立ち返る以外にない」と述べたという。よく読めばわかるように兩岸のトップは同じことを言っている。つまり、ここが対話再開の「落とし所」なのだ。ところが朝日は台湾側が「中国側に訴えた」と書いている。

矢吹教授にいわせれば、台湾トップが訴えているのは、これまで野党の存在で対話の経過を知らない陳水扁新総統だという。しかも、朝日は「中国政府は、この合意そのものが存在しないという立場」と書いている。全くの誤報だろう。一〇日付の記事はこの修正版と言えるかもしれない。共同通信などもその都度、シンポジウムの発言を伝えているのだが、「中国はかたくな」という先入観があるためか、舞台裏でどう探りあいをしているのかを全く読もうとせず、「一つの中国の原則」を振り回したというレベルの報道しかできない。こうした舞台裏の駆け引きは、回りの反応が大切だ。報道がその

雰囲気をはぶち壊しては話にならない。

このメールを受けとった夜、『朝日新聞』朝刊（五月一日付）を読んで、またまた呆れ返った。

「李・台湾総統の残した？」、「なぜ？」、「陳候補を助けた」は本当か、「なぜ？」、「二国論」をなぜあの時期に、なる一知半解の「解説」もどきである。

率直に評すると、これはどうみても三流週刊誌のヨタ記事であり、まともな新聞の掲げるべき内容ではない。

この記事は、「台湾改革の父」と呼ばれる李登輝台湾総統ともちあげ、世論調査が格点の六八点をつけたとまず紹介する。これは、『中国時報』の世論調査だから、紙名を書いてこそ意味がある。世論調査は「コマ」とあるのだ。『中国時報』の調査だから、それなりの信頼性があるのではないか。より重大なのは、『中国時報』の調査から、「格点」のみをつまみ食いしたことだ。この世論調査は李登輝の「黒金退治」に対して

は四〇点台の不合格点をつけている。国民党のトップである李登輝には、足元の金権政治に手をつけることができず、この点について台湾の有権者は李登輝ノーと評価している。だからこのつまみ食いは実にミスリーディングなのだ。

ついでこの記事は「民進党政権を登場させたのは李総統の陰謀」、「李登輝は陳氏に国民党批判の材料を与えるため、わざと『黒金政治』を放置した」とする陰謀史観あるいは謀略説を臆面もなく書く。これには選挙結果の読み方として、大きな疑問が残るし、なによりも得票数に反映された民意（といっても、「三九・三%の民意」だが）をこれほど無視した話はない。世論は李登輝が「ただ一人だけ推した連戦という後継者」を拒否し、李登輝はキングメーカーとして大失敗したのだ。これが事実だ。今回の陳水扁勝利は、まさに李登輝では解決できない「黒金」問題の大掃除を民進党に託したと見るのが常識というもの。この現実が清水勝彦特派員の目にはまるで入らないらしい。これらの誤解、曲解、ほとんど中傷に

近い身勝手な見方を臆面もなく書いて、「中国はみている」と逃げる。「中国」は見る、その中国とは一体何か。中国のコメントもピンからキリまでだ。その種の愚劣な分析が中国サイドに皆無だとは言わないが、それをもって中国当局の公認見解だとするのは、でっち上げも甚だしい。ついで、この見方を「李登輝も陳水扁も否定している」と紹介しつつ、「疑惑が消えるには時間がかかる」と結ぶ。

この記事のどこにニユース性があるのか。どこに解説あるいは評論としての独自の分析があるのか。皆無ではないか。著にも棒にもかからない一知半解記者氏の雑文にこれほどの紙面を割いては、「良識」が泣く。「なぞ」は、昨年七月に李登輝が、「二国論」を提起したのは、蔡英文(大陸委員会主任に就任予定)によれば、「台湾の善意の表明」「それを中国は誤解した」と紹介し、「台湾でも初耳のこと」と説明する。これは「初耳」が当然だ。なぜなら「善意の表明を誤解したもの」といった解説は、蔡英文の弁明にすぎないことは、誰にも分かることだ

から。一転して李亜飛(海峡兩岸關係協会副秘書長)の李登輝不信の言を紹介し、「李總統には中国が「善意」にこたえるという成算があったのだろうか」と問い、「見通しは甘かった」と結論する。ポスト李登輝の台湾当局が必死になってそのネガティブ・エフェクトを打ち消そうとしている。「二国論」の背景について、「善意」だとするような見え透いた弁解だけ繰り返す記事のどこにニユース性があるのか。解説としてのユークスがあるのか。おそらく皆無である。

「二国論」を「善意の表明」だとする弁解を紹介し、「善意」の受けとられ方に対する「成算」を問い、善意が通じなかったから「見通しは甘かった」と、ただひたすら「善意」を疑わないのは、お人好しというよりは、判断能力の欠如を示す以外のものではない。

この種の身勝手な弁明にこれほどの紙面を割くことに、どれだけの意味があるのかまるで分からない。蔡英文は大陸委員会主任として、次の展開を当然、考慮中のはず。

そのヒントさえつかめないのなら、彼女を引き合いにだす意味はなかるう。

このほかばかしいボケ記事と符節を合わせて、これまたばかばかしいツツコミが続く。北京・中村史郎特派員の駄文である。これら紙面から、一体何を讀み取ることができるのか。どなたか、正しい讀み方、意義のある讀み方をご教示願いたいところですね。

さて翌二二日付朝刊は行政院法務部長に内定している陳定南(立法院委員)への「単独インタビュー」にまた驚かされる。「国民党は暴力団を使って政権維持を図ってきた」と同氏は言い切る。「国民党候補を当選させるため、暴力団を使って野党候補と有権者を脅迫した。その見返りに暴力団幹部にも立候補を認め、議員という『きれいな身分』を与えた。」県議、市議の三分の一が暴力団関係者だと指摘する。

陳定南の言い分は、ほとんど台湾政界の常識である。「同氏は言い切る」「県議、市議の三分の一が暴力団関係者だと指摘する」とさもニユース性があるかのごとき書きぶ

りだが、選挙期間を通じて、あるいはそれ以前からさんざん語られてきたことではないのか。まさにその腐敗した現実に対して、台湾の有権者はノーと拒否したのだ。陳定南の言をまつまでもなく、国民党はそのような顔をもっている。そして李登輝はその主席なのだ。

前日――日には、「ミスター・デモクラシー、台湾改革の父と呼ばれる李登輝・台湾総統」と最大限のヨイショ記事を書いて、「黒金問題を解決できなかった李登輝」にはまるで触れない。翌日は国民党を倒した民進党の議員に国民党の腐敗ぶりを語らせるが、記者は半信半疑を装い、最新ニュースを装う。清水記者はこれでバランスをとったつもりなのか。前日の記事と比べ、翌日の記事と比べ、記事の大きさに反比例して、中身が薄い。限りなく無内容に近い。デキの悪い学生の答案を何枚も読まされると、このところ老人性発作が起こり、不愉快になる。どうかまともな報道に徹してほしいものだ。